

TOYO ELECTRIC CORPORATION

— 第87期 —
上半期報告書

2025年4月1日から
2025年9月30日まで



CONTENTS

1 トップインタビュー 技術と英知を集め社会に役立つ製品・サービスを

5 セグメント別概況

7 連結決算概要

9 社員インタビュー

10 会社概要／株式状況



電子の夢を創る
東洋電機株式会社

証券コード：6655



技術と英知を集め 社会に役立つ 製品・サービスを

株主の皆様には日頃のご支援に心より感謝申し上げます。

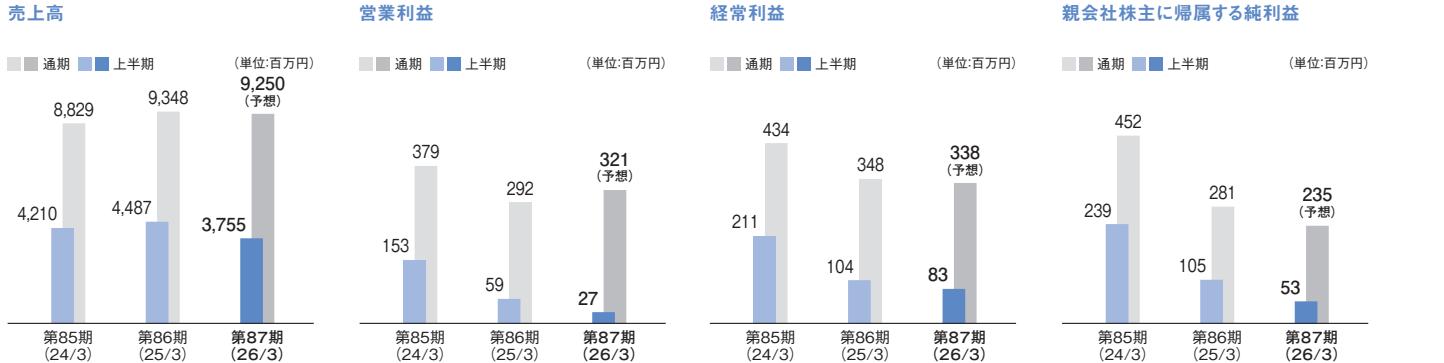
当上半期(2025年4月1日から9月30日まで)を終了しましたので、
ここに謹んでご報告をさせていただきます。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、
よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
松尾 昇光



連結決算ハイライト



Q1 当上半期の企業の設備投資と電気機器業界の動きはいかがでしたか。

電気機器業界では、企業のカーボンニュートラルに向けた動きや工場設備の省力化・自動化などのニーズの高まりから、それらの課題解決につながる設備投資の引きあいが着実に増えています。ただ、新たな設備投資にはお客様も慎重で、受注と納品の多くが下期に集中する傾向があり、当上半期は予想値を下回ることとなりました。

従業員の提案による製品の原価率の低減に努めましたが、売上げが伸び悩む中で、コストの上昇が続き、当上半期は減益となりましたが、配当などの営業外収益により経常利益は確保しています。

Q2 国内事業部門における上半期の特徴的な動きについてもお聞かせください。

国内事業では、好調な事業と伸び悩む事業が併存する形となりました。お客様からの引きあいは増えているのですが、受注と納品が先送りされるケースが多く見られました。そうした経営環境にも関わらず、変圧器部門が当上半期も好調を維持しています。データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資が堅調に推移したことによるものです。

エンジニアリング部門は、印刷制御装置や監視制御装置が好調だったものの、これまで部門をけん引してきた搬送制御装置や配電盤で受注案件の納期変更が生じ、当初の売上げ予想を下回りました。

機器部門は、センサ分野と空間光伝送装置分野における価格競争の激化に加え、市場ニーズの変化もあって、売上げはほぼ横ばいとなっています。

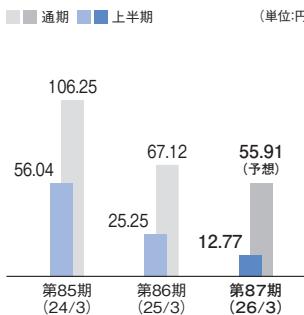
2024年8月に子会社化したアドヴァンコーティング株は、環境への配慮から普及が期待される粉体塗装に強みをもつ企業です。工場ラインの整備や決算月の変更により、業績に寄与するまでには至っていませんが、3年後に業績に貢献できる体制づくりをめざしています。

東洋樹脂株が担う樹脂関連事業は、これまで自動車関連を中心でしたが、事務機器、産業機器関連向け製品の受注が増えています。樹脂製品にはリサイクル樹脂を一定比率用いる動きがあり、こうした動きに沿った施策が実りつつあります。

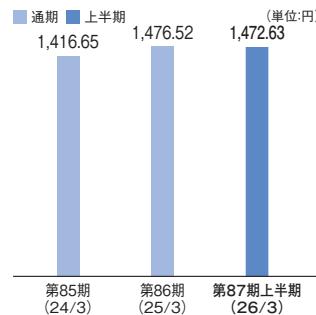
Q3 海外事業の動きに変化はありましたか。

中国経済の低迷を受け、子会社である南京華洋電気有限公司も苦戦が続いています。これまでエレベータセンサや盤の製造販売の

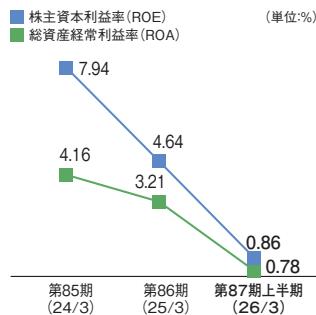
1株当たり純利益



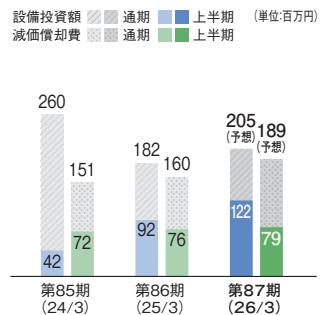
1株当たり純資産額 (BPS)



株主資本利益率 (ROE)/総資産経常利益率 (ROA)



設備投資額/減価償却費





拠点としてきましたが、今後は事業の見直しを進め、現地企業との連携も視野に、様々な部品調達を業務の核に据えます。当社が調達する部品だけでなく、お取引のある日本企業の調達にも寄与したいと考えています。

タイ国内も経済の地合いは決して良くありません。子会社のThaï Toyo Electric Co.,Ltd.もタイ国内向け制御装置の生産販売の拠点として赤字幅を縮小しましたが、今後はインドを含めた東南アジア全域を視野に、販売の拠点として再編成を図ります。

Q4 全社で推進するSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みから、「お客様」「株主様・投資家様」「地域社会」に絞って抱負をお聞かせください。

企業は利益を上げると同時に、社会やお客様から広く支持される存在でなければなりません。当社グループは数年前から将来のあるべき姿をSDGsの取り組みと重ね合わせてきました。

SDGsが掲げる17の目標から「8.働きがいも経済成長も」「3.すべて

の人に健康と福祉を」「12.つくる責任つかう責任」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「4.質の高い教育をみんなに」の7つを選んで「行動宣言」とし、「7つの具体的な取り組み」に挑んでいます。

社内の取り組みと同時に「お客様」「株主様・投資家様」「地域社会」などステークホルダーの皆様に対しては、「お客様:期待される品質の製品を確実に納品する」「株主様・投資家様:企業価値向上に向ける経営の質をさらに高める」「地域社会:雇用の創出を通して地域社会に貢献する」の3つを心がけています。

Q5 サステナブルな取り組みと併せて、全社をあげて新製品・新サービスの開発に意欲を見せていますね。

本年9月、当社は創業80周年を迎えました。それ自体は喜ぶべきことですが、私自身はこれまでの成功体験を一度忘れ、事業ポートフォリオだけでなく、企業風土についても見直すべき時だと考えています。

モノづくり企業としての基本は変わらないとして、5年先10年先を見据えると、時代の変化を先取りする新製品・新サービスの開発が欠かせません。最近、伸びている製品・サービスの多くは、脱炭素社会の実現に貢献したり、工場ラインの省エネ・自動化につながるものです。いずれもサステナブルな社会の実現に貢献するものといえます。

当社グループは、国内の主力3事業部門だけを見ても多彩な技術を保持していますが、3部門のタテ割り運営が長く続いたため、東洋電機としての新製品・新サービスの開拓がおろそかになっていました。

最近は、従業員の高齢化も進み、先輩たちの知識や技術をいかに若手につないでいくかも課題となっています。技術の継承を“見える化”し、次世代につなぐ研修や勉強会も活発に行われるようになりました。

当社では従業員からの改善提案を募集し、この1年だけで1,000万円程度の原価低減につなげてきましたが、本年4月からは「アイデアポケット」と呼ばれる新製品・新サービスにつながるアイデア募集も始め

ています。パートの皆さんを含む全従業員から募集し、面白いアイデアには報奨金制度も設けています。

Q6 魅力ある製品・サービスの開発と併せ、それを販売する営業力の強化も必要となりますね。

当社では長らく国内3事業部門が手掛ける製品を、各事業部門がそれぞれの得意先に販売してきました。営業職員は、所属する部門の製品には詳しいものの、他部門の製品にうといところもありました。その反省から、この数年は部門を越えて製品とサービスを売り込んでいけるよう、営業職の人的交流を強めるとともに、若手を中心に3部門の垣根を越えた営業の勉強会なども行われています。

例えば、企業のカーボンニュートラルという課題に向き合うには、それぞれの社内事情を理解した上で、様々な機器の組み合わせが必要となります。コンサルティング的な対応からスタートし、どのような機器の組み合わせがベストの成果につながるのか、提案力も求められます。

営業では人と人の関係性に集約される側面もあります。日頃からお客様との人間関係を構築するとともに、引き出しを多くしておく必要があります。もちろん、提案できる場は1つでも多くつくらなければなりません。

Q7 このほど従業員持株会向けインセンティブ制度も拡充されました。狙いはどのようなところにあるのでしょうか。

当社は多くの皆さんに支えられて創業80周年を迎えることができました。とりわけ従業員の頑張りには深く感謝しています。この機会に全従業員が経営への参画意識を高め、会社方針でも述べる“社員の働く喜び”を日々感じて仕事に携わっていただきたいと考え、従業員持株会向けインセンティブ制度を拡充しました。その結果、これまで約70名だった持株会の会員はほぼ倍増いたしました。従業員の資産形成にも寄与できるよう、業績の一層の向上を図らなければなりません。

Q8 通期の業績見通しはいかがですか。

当期は一昨年からスタートした第二次中期経営計画の2年目にあたります。経営ビジョンに沿った事業運営を図ると同時に、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込むため、お客様に常に積極的に提案し、受注に努め、信頼される品質の製品で納期を守っていかなければなりません。

通期の業績見通しは、売上高9,250百万円(前期比1.0%減)、営業利益321百万円(同10.0%増)、経常利益338百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円(同16.6%減)を予定しています。

当社グループは、これからも経営陣と従業員が連携を強め、株式価値の向上に一層努めたいと決意を新たにしているところです。引き続き、株主の皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

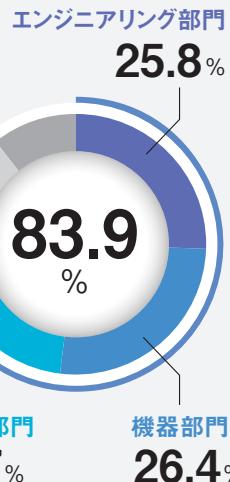


国内制御装置関連事業

売上高 3,150 百万円
前年同期比 13.4% 減

国内制御装置関連事業は、当社グループの中核事業として、日本国内を中心して事業展開をしており、監視制御装置、配電盤、変圧器、センサ、ソリューション向け装置および表示器の製造・販売を行っております。当事業を構成するエンジニアリング部門、機器部門、変圧器部門の全てにおいて減収となり、売上高は3,150百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

構成比



エンジニアリング部門

売上高 969 百万円

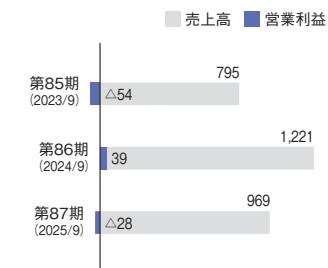
前年同期比 20.6% 減

エンジニアリング部門の事業は、業種業界ごとに異なる制御システムを提供しております。当事業は大型案件の売上高が減少したことにより、売上高は969百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

主要製品



売上高・営業利益推移 (単位:百万円)



機器部門

売上高 990 百万円

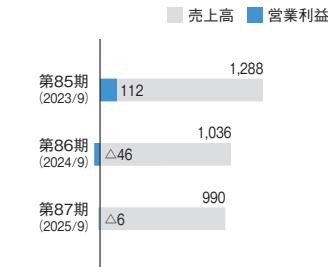
前年同期比 4.5% 減

機器部門の事業は、光技術を応用した様々な産業設備用機器を自社開発し、自社製品として提供しております。当事業は受託研究開発案件の受注減少により、売上高は990百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

主要製品



売上高・営業利益推移 (単位:百万円)



変圧器部門

売上高 1,190 百万円

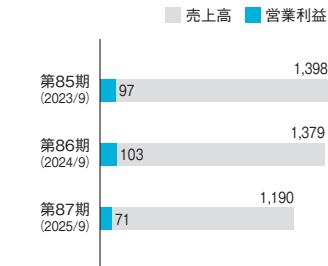
前年同期比 13.7% 減

変圧器部門の事業は、当社が設立以来営んでおり、受配電用変圧器から機械設備用変圧器などを提供しております。当事業の内、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資は堅調ではありますが、価格競争や市場ニーズの変化などにより、売上高は1,190百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

主要製品



売上高・営業利益推移 (単位:百万円)



海外制御装置関連事業

売上高 **213** 百万円

前年同期比 **58.9%減**

海外制御装置関連事業は、当社グループの海外企業2社が事業を展開しており、中国南京市にある南京華洋電気有限公司は、中国国内向けの盤関連製品の製造販売や中国国内やタイ王国などに向けたエレベータ関連センサの製造販売を行っております。また、タイ王国にあるThai Toyo Electric Co.,Ltd.は、南京華洋電気有限公司から輸入したエレベータ関連センサの組立・検査・販売を行っております。当事業の内、タイ国内での売上高は増加したものの、中国経済の低迷に影響を受けたことで海外制御装置関連事業の売上高を大幅に押し下げることとなり、売上高は213百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

主要製品

- 盤関連製品(南京華洋電気有限公司のみ)
 - ・高圧受配電盤
 - ・コントロールセンター
 - ・PLC応用制御盤

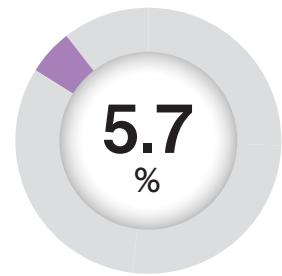
C型コントロールセンター



- エレベータ関連製品
(南京華洋電気有限公司と
Thai Toyo Electric Co., Ltd.)
- ・マルチピームセンサ
- ・かご位置確認用センサ

エレベータセンサ
「かご位置確認用センサ」

構成比



樹脂関連事業

売上高 **391** 百万円

前年同期比 **18.6%増**

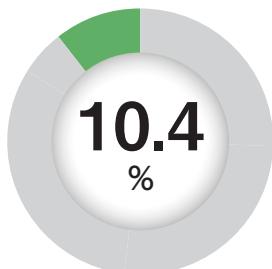
樹脂関連事業は、当社グループの東洋樹脂株式会社が展開している樹脂リサイクル事業です。当事業は事務機器、産業機器関連向け製品の受注が好調であることから、売上高は391百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

主要製品

- 廃プラスチックのリサイクル
- リサイクル樹脂ペレットの生産・販売
- プラスチックのコンパウンド受託加工
- 樹脂パウダーの生産



構成比



売上高・営業利益推移 (単位:百万円)

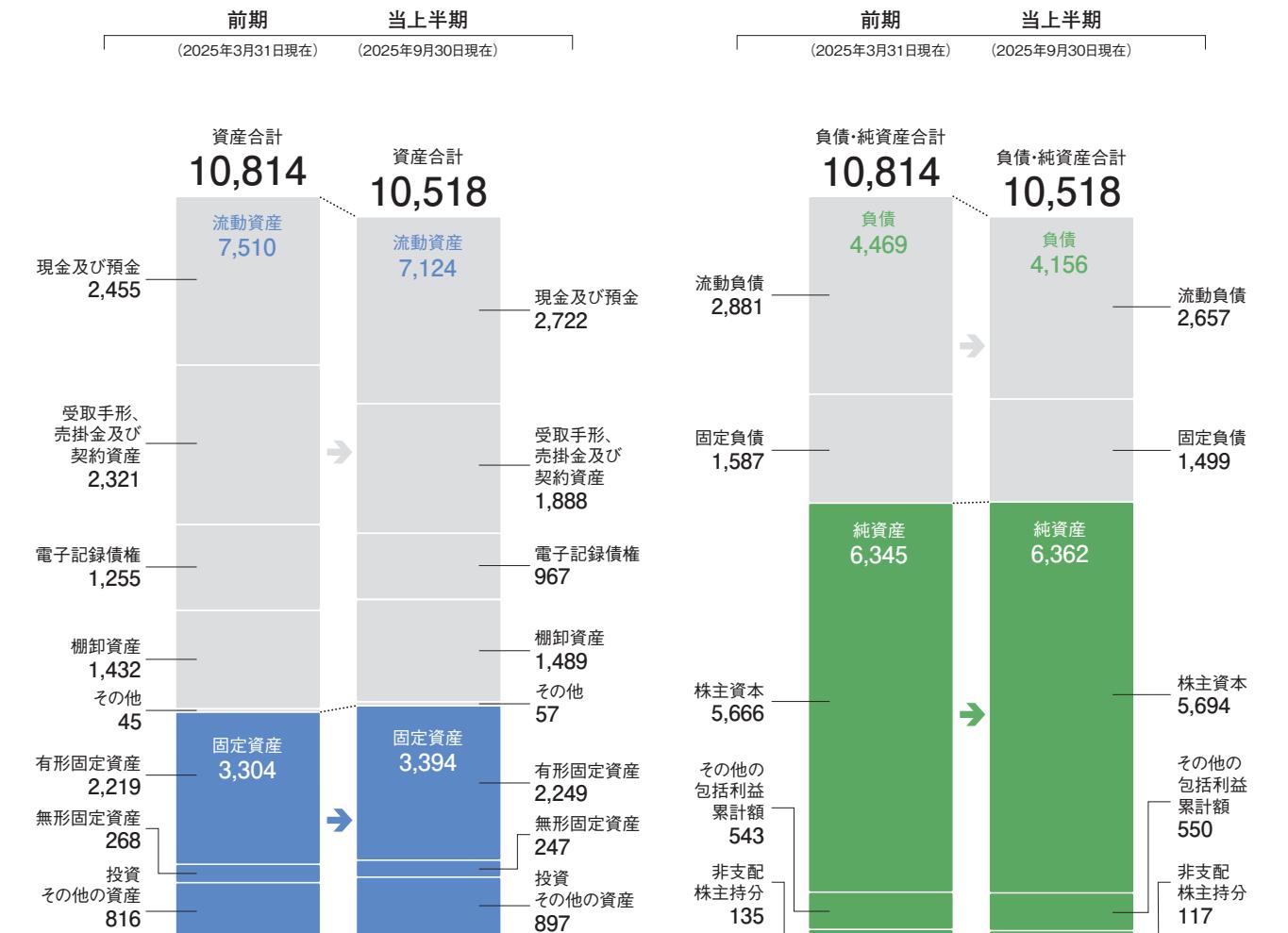
	売上高	営業利益
第85期 (2023/9)	△10	422
第86期 (2024/9)	△63	519
第87期 (2025/9)	△33	213

売上高・営業利益推移 (単位:百万円)

	売上高	営業利益
第85期 (2023/9)	△0	306
第86期 (2024/9)	△4	329
第87期 (2025/9)	△9	391

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

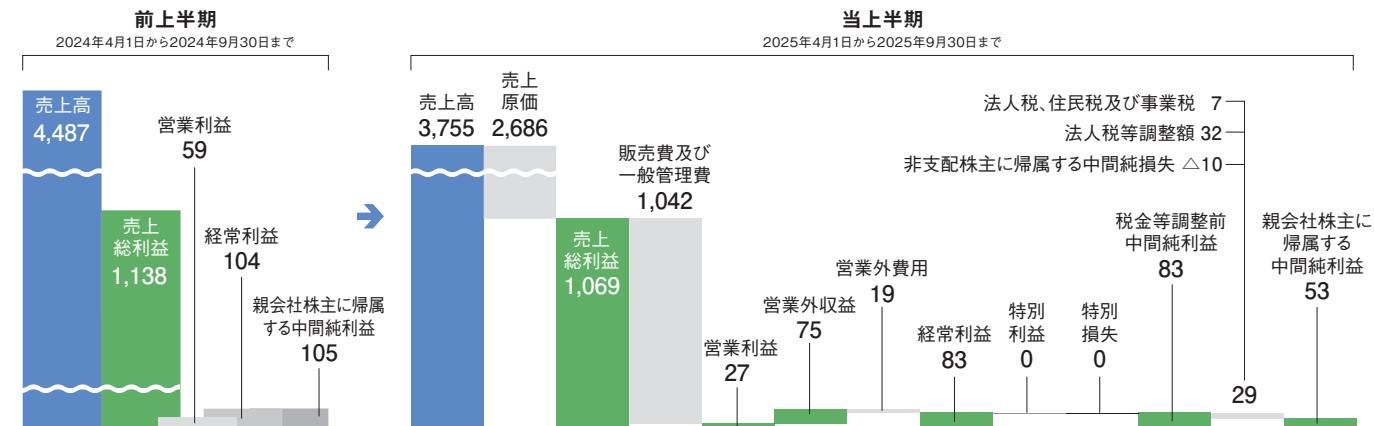


POINT

総資産は受取手形、売掛金及び契約資産の減少、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末比295百万円減少し、負債は電子記録債務の減少、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末比312百万円減少しました。純資産は前連結会計年度末比16百万円増加しました。

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

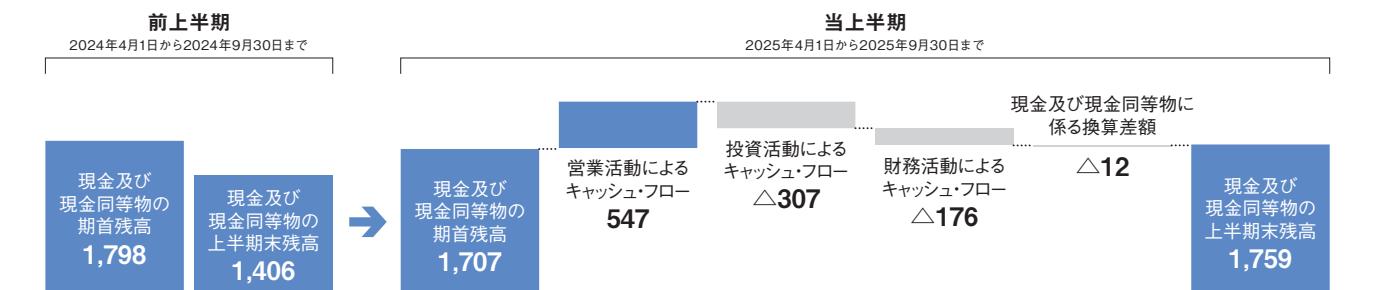


POINT

当半期は、国内制御装置関連事業および海外制御装置関連事業は減収し、樹脂関連事業は増収となりました。利益面では、原材料が高騰する中でも原価の抑制に努めたことで売上原価率は減少しましたが、販管費率の上昇、売上高減少の影響を補うことができず、減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



POINT

当半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比51百万円増加し、1,759百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少による収入などにより547百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出などにより307百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出などにより176百万円となりました。

一人ひとりの 参加意識を高め、 力強い東洋電機を つくろう

執行役員 経営管理本部長

さぶり たかゆき
佐分 隆之



創業80周年という大きな節目を迎えていました

当社は、本年9月に創業80周年を迎えました。終戦の混乱が続く昭和20年9月に創業して以来、工場設備の制御機器などで産業の復興と成長を支えてきました。しかし、この数年はコロナ禍や国際紛争による資材・部品などの高騰もあって、苦しい舵取りが続いています。現在、当社では“復活と再生”的エンジンとして、SDGs(持続可能な開発目標)と会社方針の2つを柱に改革に全力で取り組んでいます。

SDGsは、世界の誰もが取り残されることのない社会の実現に向け、国連が17の目標を定めたものですが、ビジネスだけでなく従業員と企業、社会との関係においても有益なヒントが隠されています。

当社では、SDGsをグループに浸透させるため「行動宣言」と「7つの取り組み」に落とし込むとともに、会社方針「“社員の働く喜び”と“お客様への貢献”を」に沿って、全社の改革を進めています。

中期経営計画を進めていますが、 数値目標もあるのでしょうか

7つの取り組みには、「営業利益率6%」という数値目標も入っています。それ以外は言葉だけが並び、従業員からは取り組みの進捗を客観視できる数字もあった方が良いとの声もありました。

そこで当面の到達点として2030年のるべき姿を描き、そこから逆算して3年ごとに数値を決め、中期経営計画としています。

本年は第二次中期経営計画の2年目に当たり、売上高ではほぼ計画

どおりで推移しましたが、営業利益はこの間の外部環境の変化によりコストが大きく上昇したことから目標値を大きく下回っています。

いま、改革すべきテーマを3つあげるとなったら

あえて3つに絞れば、①脱炭素化や環境配慮など社会課題を解決する製品・サービスづくり ②DXの推進 ③技術の継承となるでしょうか。

1つ目の「脱炭素化と環境配慮」は、お客様の最大の課題となっています。省エネや省配線に資する魅力のある製品開発に全社をあげて取り組んでいます。

例えば、好調の変圧器部門では、9月の太陽光発電展に環境に配慮した「自家消費型太陽光発電システム向け乾式変圧器（ソレイユ）」を出展し、注目を集めました。

2つ目の「DXの推進」は、デジタル技術の活用でビジネスモデルを変えていくという取り組みです。グループウェアを刷新し、社内の情報共有を進め、業務の効率化を図っています。

3つ目は、「技術の継承」です。技術をもった従業員の高齢化が進み、従業員構成が逆ピラミッド型になりつつあります。先輩のもつ技術や知識は、先輩の背中を見て学ぶ、盗むという従来型の技術の継承法を改め、今後は技術の「標準化」と「見える化」を進め、中堅から若手の技術におけるキャリアアップを図ります。当面は「やる気のある人材」「力のある人材」など中核人材の育成を急ぎます。

全従業員が参加できる取り組みは、「改善提案」に加え、新しい試み「アイデアポケット」へと広がっています。

会社の概況

商 号	東洋電機株式会社
設 立	1947年(昭和22年)7月
資 本 金	10億3,708万円
本社・春日井工場	〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
神 屋 工 場	〒480-0393 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39
神屋第二工場	〒480-0304 愛知県春日井市神屋町字熊野上1139-53
味 美 工 場	〒486-0968 愛知県春日井市味美町1-8
営 業 所	東京、名古屋、大阪
関 係 会 社	東洋樹脂株式会社(愛知県小牧市)
	アドヴァンコーティング株式会社(愛知県豊明市)
	南京華洋電気有限公司(中華人民共和国江蘇省南京市)
	Thai Toyo Electric Co., Ltd.(タイ王国チョンブリー県)
主要取引銀行	百五銀行、商工中金、名古屋銀行、三井住友銀行
従 業 員 数	個別:214名 連結:389名

役 員

代表取締役 社長執行役員	松 尾 昇 光
取締役 常務執行役員	井 澤 宏
取締役 常務執行役員	加 賀 美 孝
取締役(監査等委員)	菅 幸 彦
取締役(監査等委員)	葛 谷 昌 浩
取締役(監査等委員)	井 上 誠

(注)取締役 葛谷昌浩氏および井上誠氏は、社外取締役であります。

株式の概況

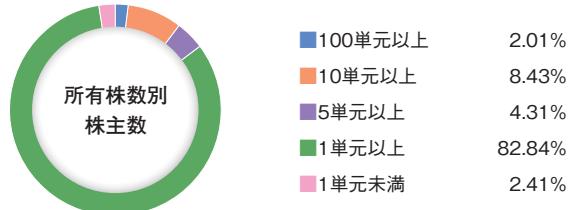
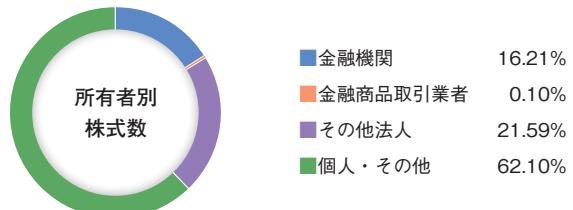
発行可能株式総数	9,000,000株(普通株式)
発行済株式の総数	4,694,475株(自己株式453,753株を含む)
株 主 数	2,990名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
有限会社城西	430千株	10.15%
東洋電機取引先持株会	355千株	8.37%
株式会社商工組合中央金庫	232千株	5.48%
株式会社百五銀行	192千株	4.52%
東洋電機従業員持株会	186千株	4.39%
松尾 隆徳	173千株	4.08%
松尾 昇光	167千株	3.95%
日本生命保険相互会社	125千株	2.94%
三浦陽子	111千株	2.62%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	70千株	1.65%

(注)持株比率については、自己株式(453,753株)を控除して算出しております。

株主分布図



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	株式会社名古屋証券取引所 メイン市場(コード6655)
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告のホームページアドレス	https://www.toyo-elec.co.jp/

第87期 中間配当金に関する お知らせ

第87期中間配当金は、2025年11月10日開催の取締役会で**1株につき10円**と決議いたしました。

なお、配当金の効力発生日ならびに支払開始日は、**2025年12月2日**となります。
(注)「第87期中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」のご案内は、郵送による発送をやめ、当社Webサイトへの掲載に変更させていただいております。
何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

ホームページのご案内



最新の製品情報やIR情報などを分かりやすく掲載しています。

<https://www.toyo-elec.co.jp/>

東洋電機 検索



お問い合わせ先

東洋電機株式会社

〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
TEL.0568-31-4191 FAX.0568-31-8096



ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。